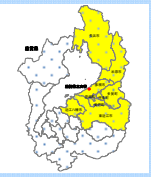


滋賀県立大学

連携自治体：彦根市、長浜市、近江八幡市、東近江市、米原市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、滋賀県

事業名：びわ湖ナレッジ・コモンズ – 地と知の共育・共創自立圏の形成 –



事業の概要・目的

(地域の課題)

- 人口減少と高齢化の進展に伴い諸課題が顕在化
 - ✓ 空き家対策
 - ✓ 中心市街地の活性化
 - ✓ 地域資源の保全
 - ✓ 伝統文化の承継
 - ✓ 地域産業の振興
 - ✓ 地域医療・福祉の推進 等
- 地域コミュニティを支え、地域課題の解決に取り組む人材力が低下

(課題解決のための大学の取組)

滋賀県東北部唯一の総合大学として、多彩な資源を活用し、持続可能な地域への変革に向けて取り組む人材を育成するとともに、地域との協働による地域課題の解決に取り組む

教育	◆ 地域教育プログラムの体系化・充実化 ◆ 地域教育推進に向けた組織改革
研究	◆ 地域と大学の協働による地域課題研究の推進 ◆ 近江地域学会における学術志向にとらわれない研究交流の推進
社会貢献	◆ 地域人材づくりの拠点となる地域デザイン・カレッジの運営 ◆ 地域ニーズと大学シーズのマッチングを支援するデータベースの運用

人材育成の取組

(人材育成像)

地域の資産を掘り起こし、活用することを通じて地域課題を解決する構想をつくり、実践できる変革力を有する人材を育成

《変革力を創る3つの力》

コミュニケーション力	コミュニケーションを通じて地域のニーズと地域の資産を発見する能力
構想力	既存観念に囚われずニーズを実現する方策を様々な制約を配慮して構想できる能力
実践力	様々なステイクホルダーをまとめ上げ構想を実践する能力

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
本学が育成し輩出した地域人材の数(近江環人、近江楽士の累計)	89人	111人	330人
地域に関する授業科目の履修学生数(延数)	554人	438人	1,310人

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- 地域基礎教育の導入[1年次]

地域への関心を養い地域に隠されている問題解決のリソースを知ること目標に、1年次全学生が必修の地域基礎教育を導入

[必修科目] 地域共生論(1科目2単位履修)
[選択必修科目] 地域コミュニケーション論もしくは地域課題科目9科目(1科目2単位以上履修)
- 近江楽士(地域学)副専攻の再編[1年次~]

地域課題解決のための基礎的な方法から実践的な地域課題解決の知識と態度を体系的に習得できるよう、現行の近江楽士(地域学)副専攻の科目配置の見直しおよび簡素化

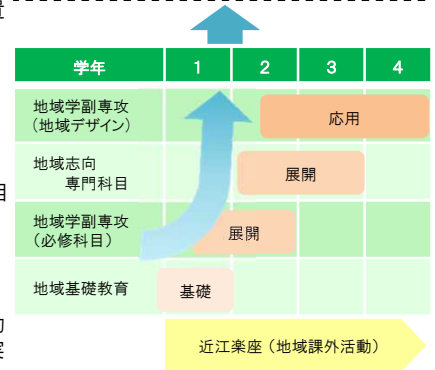
[必修科目] 地域診断法、システム思考法、問題解決デザイン論(3科目6単位履修)
[選択必修科目] 地域デザインA、B、C、D(1科目2単位以上履修)
- 地域志向専門科目の導入[2年次~]

各学部で地域に関する学修を組み入れた専門科目を地域志向専門科目とし、地域基礎教育や近江楽士(地域学)副専攻との連携による相乗効果を図る(平成27年度は52科目を設定)
- 近江楽座の実施[1年次~]

平成16年度から実施している学生の地域課外活動である近江楽座を継続して実施し、学生が地域で実践できる機会を提供

(卒業後の学生のイメージ)

- ① 地域おこしやまちづくりをはじめ、様々な地域活動に積極的に参加し貢献できる人材として活躍
- ② 地域に秘められた資源や魅力を見出し、地域政策やビジネスに結び付けることのできる人材として活躍
- ③ 本学の近江環人地域再生学座(大学院副専攻コース/社会人コース)を履修し、高度な専門性を備えたリーダー・コーディネーターとして持続可能な地域社会の構築に向けて活躍



(これまでの成果)

- 地域教育プログラムの編成および地域共生センターの再編を進め、平成27年度よりプログラムの運用を開始
 - 近江楽座では、平成26年度までに約250のプロジェクトに約4,700人の学生が参加
- 事例(地域基礎教育必修科目/2単位)
「地域共生論」(平成27年度開講)
1年次全学生が履修する導入科目で、特にコミュニケーション力の養成を目的として、グループワークを通じたスキル向上を目指す



(地域志向カリキュラムの特徴)

- PBL、アクティブ・ラーニングの導入
PBL(Project-Based Learning:問題解決型学習)およびアクティブ・ラーニング(学生が能動的に参加する学習)を積極的に導入し、学生による学習への自発的な参加を促進
- 地域活動実践チームの導入
地域をフィールドとしたアクティブ・ラーニングの効果的な集中実施に向け、地域活動実践チームを導入(平成27年度は8/21-8/23の3日間)
- ナンバリングの導入
地域教育科目を体系的に配置し、体系的な履修を促すためナンバリングを導入



COC事業を通じた地域の新たな担い手の創造



東近江市
企画部企画課・主事
谷 佑一郎

地域に存在する空き家の増加や中心市街地・地域産業衰退等の様々な課題は、自治体や地域住民だけではなかなか解決できません。今回、地(知)の拠点整備事業でそのような課題に学生さんとも正面から向き合っていたり、地域への新たな風として新鮮なアイデアの提供や地域の潤滑剤となっていたりすることができました。今後は、地域での学びを継続的に地域で生かしていただけるように連携していきたいと考えています。

「地域に学び、地域に貢献する」県大でしか出来ない学び



滋賀県立大学
人間文化学部国際コミュニケーション学科3年次
村尾 友香

その時その場所でしか出来ないことを頑張る~私を支える大切なモチーです。些細なことがきっかけで近江楽士を履修し、近江楽座にも参加しましたが、気が付けば実際に地域の人と交わる「生きた学び」に魅了されていました。今回のカリキュラム改革で、後輩が私のように「地域で学ぶ楽しさ」に気付くきっかけが、多く生まれます。そして、私自身も今後は県大でしか出来ない「地域の学び」をより多くの仲間と分かち合えるようサポートしていけたらと思います。

京都大学

連携自治体：京都府

事業名：KYOTO未来創造拠点整備事業－社会変革期を担う人材育成



事業の概要・目的

（地域の課題）

連携自治体の課題（平成25年度申請時点）

京都府北部地域：

- 地場産業・伝統産業の衰退、災害による被害の拡大、観光開発の遅れ、教育環境格差

京都府中丹（京都市）：

- 伝統文化の継承と発展、環境保全と街並みの保護、観光振興、地場産業の振興

京都府南部地域：

- 関西学術文化研究都市地域の振興等

（課題解決のための大学の取組）

教育	● 京都学教育プログラムの整備 ※全学共通科目を中心に、京都が抱える課題について学ぶ科目群を整備
研究	● 京都学教育プログラム内において、学生を活動主体としながら、教員および地域関係者が協働して調査研究を実施
社会貢献	● 越境交流する場の充備 ※ホームページ・SNSの整備、公開セミナーの開催等

- ⑤協働力：新たな未来像を、学生同士、教員、京都地域関係者と協力して実現する力。

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

「京都学教育プログラム」として、全学共通科目を中心に、京都をフィールドとした地域志向教育を行う科目群を整備する。

- 越境講義科目群「まなびよし」：
1年次の受講を基本とする科目群。学内での学習を中心とし、学内教員の講義だけでなく、地域における各分野の専門家を講師として招き授業を実施する。

- 越境実習科目群「いきよし」：
「まなびよし」に分類される科目を5科目程度受講した後に受講をする科目群。学外でのフィールドワークを中心とし、地域課題についての調査・研究を実施する。

※「まなびよし」についてはH26年度より、「いきよし」についてはH27年度より実施。

※「京都学教育プログラム」としてH26年度は23科目実施、H27年度は30科目実施予定。

※合計12単位（6科目）を取得した学生は、一般財団法人地域公共人材開発機構が発行する「初級地域公共政策士」資格を獲得できるように設計中。

学生の課外活動の支援

地域貢献、社会交流を目的とした学生団体・サークル等と連携し、域学連携の推進を図る。地元経営者とのワークショップ、地元児童館と連携した教育活動、地元農家と連携した地場野菜の普及活動等を実施。

（卒業後の学生のイメージ）

- ①日本人としてのアイデンティティを確立し、日本の伝統・文化について世界に発信できる人材。
- ②ローカルからグローバルまでの幅広い視野をもち、地域課題の解決手法を援用し、世界の課題解決に寄与する人材。
- ③大企業等の組織内のみで活動するだけでなく、自らビジネスモデルを構築し地域イノベーションを起こせる人材。

（地域志向カリキュラムの特徴）

■京都学教育プログラム

下記のような科目を全学共通科目に新設。双方向性・AI要素を重視し、グローバルトランプリーダー人材の育成を目指す。

例1)「京都創造論」

知事、市長等、地域で活躍する各専門家を講師として招き、講義を実施。また、各学生は、自身の関心テーマごとに京都の課題についての調査を行い、講義最終日に発表を行う。

例2)「京野菜の栽培を習う」



京都の農業についての講義を行った後、地元農家の指導の下、京野菜の栽培実習を行う。

■「初級地域公共政策士」の授与

「京都」について学んだことに対する対外的な評価を得られるよう、本事業による学びの成果が社会から認められることを目指す。

■実施後の成果

H26年度はプログラム全体の23科目で1,500名程度の履修が見込まれており、26年度前期の講義終了時に実施したアンケートによると93%の学生がプログラムの内容について興味関心があると答え、75%の学生がプログラムの内容に満足していると回答。

人材育成の取組

（人材育成像） = グローバルトランプリーダー人材

ローカルな課題をグローバルな視点から捉え、課題解決につなげることのできる人材の育成を目指す。特に以下の能力の育成を目指す。

- ①責任力：自らが京都のあるべき未来像を実現する責任を担う主体であることに自覚的である態度。
- ②俯瞰力：京都が抱える現実課題を、長期展望とグローバルな広い視野、俯瞰的視野のもとで捉え直す力。
- ③創造力：俯瞰的に捉えた課題に対して、京都の新たな未来像、新たな課題解決策を創出できる力。
- ④現場力：新たな未来像を、資源が限られた条件のもとで実行可能な形で確実に実現させる実務能力。

（これまでの成果）

- 地域に関する授業科目（23科目）の新設・再編成。

- SNS等を活用した地域の声の収集。そこから発展した人脈を活用した講義・プロジェクトの実施。

平成26年度プロジェクトの一例

「あしなが育英会と連携した

京都学インターンシッププログラムの実施」

海外大学からのインターンシップ生を「京都学教育プログラム」が提供する授業に受け入れ、京都に関する情報を発信。京都大学の学生が授業内で調査した内容を、英語でインターンシップ生にプレゼンテーションする等、グローバルな人材育成に寄与。

「京都観光経営学講座の実施」（京都市）

京都市と連携し、京都の観光業に携わる若手人材の育成を目的として、公開講座を実施。また、次年度に更に発展した講座を提供すべく、教育プログラムの研究開発を行う。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度（予定）	29年度（目標値）
地域に関する授業科目の履修学生割合	26年度より設置	20%	100%
地元企業等でのインターンシップ・演習（授業）の参加学生割合	27年度より設置	27年度より設置	50%

先進的な「知」を活用したグローバル人材の育成に期待



京都府
知事
山田 啓二

京都大学は、日本国内はもとより世界的に卓越した知の創造を目指す「研究型大学」としての伝統を有する一方で、COC事業にも取り組まれ、地元京都に目を向けた活動も積極的に展開いただいております。地方創生が国家的課題となる中、地域を担う人材の養成はますます重要となっています。同大学が有する先進的な「知」を活用し、地域に必要なとされるグローバル人材を今後とも多く輩出していただくことを期待しています。

講義に加え、課外活動においても様々な体験を



京都大学
経済学部1年次
高浜 拓也

本事業にて提供される科目を受講し、知事や市長等、学生では普段なかなか接することのできない方々と議論を交わすことができ、非常に貴重な体験をすることができました。また、「京都学インターンシッププログラム」にて、外国の学生に京都に関するプレゼンを行ったことも大変勉強になりました。今後は講義を受けるだけでなく、課外活動にて本事業と連携した企画を実施し、同じ学生に学びの機会を提供する側に回ればと考えております。

京都文教大学

連携自治体：宇治市、京都市伏見区



事業名：京都府南部地域ともいき(共生)キャンパスで育てる地域人材

事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成26年度申請時点)	
教育・子育て支援	・児童へのサポート ・家庭と社会を一体的に捉えた子育て支援
こころと体の健康・福祉	・少子高齢化 ・障害者との地域作り ・自殺者の多さ
観光・地場産業振興	・地域ブランド品の弱体化(地場産業停滞) ・観光地・商店街の活性化
多文化共生・まちづくり	・地縁組織の希薄化 ・地域間格差とそれに対する整備の遅れ

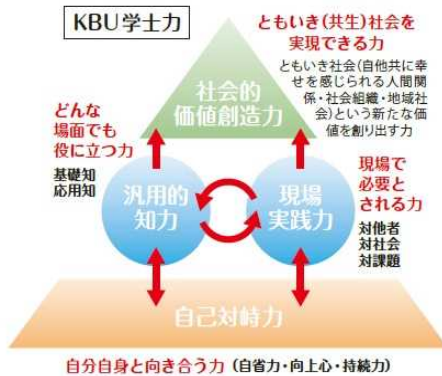
(課題解決のための大学の取組)

- 【教育】カリキュラム改革や課外活動によって、「ともいき人材」(※人材育成像参考)を育成する。
- 【研究】<住民参加型><産官学協働型>の共同研究を学内外より公募。地域ニーズの発掘と地域課題解決に取り組む。
- 【社会貢献】高齢者アカデミーによるアクティブシニア養成、まちづくりミーティングでの多世代・異業種間交流による地域課題の抽出と解決に向けたビジョンの共有等に取り組む。

人材育成の取組

(人材育成像)

- ①社会的価値創造力、②汎用的知力、③現場実践力、④自己対峙力を備える「ともいき人材」を育成する。



(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

京都文教大学の学士力(KBU学士力)として、地域の人々と「共に生かし合う力=ともいき力」を設定し、地域志向教育を軸に、それぞれの専門性に基づき京都府南部所在の本学で学んだ意義を生かすことのできる教育カリキュラムと環境を提供する。

【1年次】「ともいき力」の基礎を養成
『地域入門』※新設必修(1年次定員420名)

【2年次】「ともいき力」の基礎的な実践を体験
『プロジェクト科目(地域)』『地域ボランティア演習』『地域インターンシップ』『産官学連携寄付講座』

【3年次・4年次】「ともいき力」の実践・応用
実習、演習、卒業研究、報告会、自主的な活動などを通じて実践・応用

(人材育成に地域の声を反映)

■京都府南部地域まちづくりミーティングを開催
平成27年2月18日に地域の行政・企業・NPO・住民・学生・教職員など、様々なセクターから約140名が集まり、まちづくりや観光、教育、福祉などのテーマで、課題やニーズを共有し、課題解決へ向けた協働を行い、地域ニーズの吸い上げを行った。

(現在の取組)

■地域協働研究教育センターを新設(H26年4月)
地域における本学の教育、研究、社会貢献を一体化することで、地域・学生・教職員を巻き込んだ総合的な取組みを推進、地域との協働活動に取り組む。

■地域インターンシップ(試行):H26年度
地元団体等と連携し、地域密着・専門応用型インターンシップのモデルケース開発に着手。9箇所の研修先へ11名の学生が参加し、地域での仕事を学ぶと共に、社会人基礎力を磨いた。

■プロジェクト科目(全学共通科目/選択2単位)
平成26年度秋学期は、地域をテーマとして6クラス開講され、計80名が履修した。課題発見・課題解決・アウトプットを行い、学期末には合同発表会を実施した。

※平成22年度より開講。平成28年度より科目内の地域志向クラスをプロジェクト科目(地域)として単独の科目とする。

平成26年度秋学期開講 地域がテーマのプロジェクト科目の一例

「ニュータウンのまちづくり」京都文教マイタウン向島(地域コミュニティスペース)を拠点に地域住民と連携し、向島ニュータウンが抱える問題を明らかにすると共に、イベント等を通じて、これからのまちづくりへの関わり方を身につける。

課題に対する大学の取組	26年度	27年度(予定)	30年度(目標値)
地域志向科目数	58科目	70科目	108科目
インターンシップに参加する学生の割合(1学年あたり)	8%	12%	30%
地域内で就職する学生の割合	39%	40%	45%

(卒業後の学生のイメージ)

- 自らの生活の場である地域という場で、課題発見や解決を目指す「生涯学習力」「地域志向」のついた社会人。
- ① 地域の需要を発掘する地域コーディネーター的役割を担う、京都府南部地域をはじめとした自治体職員および企業人
 - ② 地域の魅力を発信する観光業従事者
 - ③ 目の前の課題を地域の課題として捉えられる教員、保育士、精神保健福祉士

学年	1年	2年	3年	4年
『地域入門』	基礎			
『プロジェクト科目(地域)』				
地域科目 『地域ボランティア演習』 『地域インターンシップ』		実践体験		
産官学連携寄付講座			地域の課題、魅力を学ぶ	
専門科目				実践・応用

(地域志向カリキュラムの特徴)

地域で学び、地域に役立つ視点と、その学習活動の主たるフィールドとなる連携自治体を中心とした地域の実情を知ることで、2年次以降の専門科目の学習の基盤に「地域志向」を組み込むことを目的に、1年次から『地域入門』を必修科目として全学的に開講する(H27年度新設)。

『地域入門』の到達目標

- (1) 地域とは何かを理解する
- (2) 地域課題のおおまかな概要を把握する
- (3) 宇治市、京都市伏見区の現状について知る
- (4) 各学部の専門科目と地域志向との関係性を知る
- (5) 地域での活動、地域での就職などの具体的な事例を知る
- (6) 当事者性をもって、地域志向を学びに組み込む方法を考える

教育・研究・社会貢献の取組を積極的にサポート



宇治市長
山本 正

京都文教大学・京都文教短期大学と本市は、平成22年に連携協力に関する協定を締結し、観光振興や教育、文化など、様々な分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に取り組んでいます。

こうした中、京都文教大学が文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」として採択された「京都府南部地域ともいき(共生)キャンパスで育てる地域人材」は、大学と地域が共に生かしあう「ともいき(共生)キャンパス」の創造を目指しておられ、市としても、教育・研究・社会貢献の3分野を柱とした取組を積極的にサポートし、地域課題の解決に向けた地域協働の拠点となることを期待しています。

地域での活動を通じた「まちづくり」の実践



京都文教大学
総合社会学部文化人類学科3年次
中畑 伶威

観光・地域の現場で実践学習



観光・まちづくりコースの1年生として、「持続可能なまちづくり」をテーマに、授業や課外で地域での活動に取り組んできました。地域連携学生プロジェクト『宇治☆茶レンジャー』のリーダーとして、宇治や宇治茶の魅力をアピールするのはもちろん、地域の方との活気のある繋がりを創り出してきました。卒業では、地域における人と人の繋がりを、人の魅力、宇治茶を通じたコミュニケーションについて、まとめていきたいと考えています。

京都工芸繊維大学

連携自治体：京都府、京都市、舞鶴市、京丹後市、綾部市、宮津市、福知山市、伊根町、与謝野町



(事業名) 京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト

事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成25年度申請時点)

京都府北部5市2町:

- 機械加工や丹後ちりめんの生産現場が縮小する中、技術力強化や観光産業の振興

・丹後ちりめんの生産量：最盛期の1/20

京都市・京都市:

- 伝統産業の衰退、技術力のある中小企業振興
- 理数教育充実の観点から高大等連携

・製造業での1事業所当たりの従業者数：全国で2番目に少ない

(課題解決のための大学の取組)

教育 地元産業界・教育委員会と連携し、京都(Kyoto)の伝統・技術等の学修の充実、学校教育16年を見通した体系的カリキュラムにより、地域工学系人材(Kogaku)を育成

- 研究**
- 北部ものづくりイノベーション・観光産業の振興
 - 文化芸術・伝統先端産業の振興・活性化

- 社会貢献**
- 企業人リカレント教育・市民生涯学習機能の強化
 - 出前授業等で小中高等学校での理数教育の強化

題抽出、企画・提案書の作成等を通じ、リーダーシップやコミュニケーション力を育む

[学部4年次・修士1年次]

培った理工系専門分野の知識・技能を基盤とし、より高い次元での地域課題抽出・解決を自ら発動できるリーダーシップを修得

(人材育成に地域の声を反映)

■小中高等学校教員と企業人により構成されるカリキュラム改革プラットフォームを構築

K16プロジェクトを大学教職員・学生を中心に地域、企業、高校などの関係者が行きかうコミュニケーションプラットフォームとし、意見交換等を通じ「地域・産学・高大」の連携活動をしながら「TECH LEADER」を輩出



(これまでの成果)

- 地域に関する授業科目の充実 H25 28単位 → H26 46単位

- 地域企業等へのアンケート調査による育成すべき能力の明確化(コミュニケーション力、リーダーシップ、課題解決力等)

- 人材育成の取組事例※学士課程の場合

- 事例1(卒業研究/10単位)
「藤布と健康長寿のまち」京丹後のバイオリソスと発酵技術を生かした発酵食品の開発

採取した藤の花から酵母・乳酸菌を抽出し、地元の発酵食品の開発につながる活動を通じ、地域の魅力や職人技に触れ、課題解決力を育む



地元の魅力を発見

- 事例2(専門科目/選択6単位、卒業研究/8単位)
与謝野町と連携した公共施設における再投資計画の策定

町村合併により生まれた老朽化の進む余剰公共建築物の再生計画という実践プロジェクトを通じてコミュニケーション力、リーダーシップを育む



- ・建物の調査・町全体のあり方を考える
- ・住民の合意形成を図る・自治体との調整

(卒業後の学生のイメージ)

- ①京都府北部の企業にインターンシップなどの経験を踏まえて入社し、新規事業の創出から地域産業の発展を推進していくプロジェクト担当者
- ②京都府の企業で、地域からグローバルまでの幅広い視野をもち、ユニバーサルな視点を活かしたデザイン設計、商品開発を行うデザインエンジニア etc

カリキュラムマップ

学年	学部				修士
	B1	B2	B3	B4(MO)	
地域に関する科目	[Progress bar]				
リーダーシップ養成科目	基礎				発展
専門科目	[Progress bar]				

地域社会・企業から求められる能力を4年次まで段階的に育成する科目領域。リーダーシップ開発に焦点を絞り、一人ひとりがリーダーシップを思考する授業を行う。

(地域志向カリキュラムの特徴)

■地域に関する科目(選択必修)

(平成26年度入学生から卒業要件として2単位以上修得)

「京の伝統工芸・技と美」(3年次科目)での金彩体験



■リーダーシップ養成科目

【基礎：学部1年次～】
京都府北部地域においてフィールドワークを行い、地域住民との交流を通じて地域の魅力や課題を発見し、企画・提案書を作成する。

【発展：学部4年次・修士1年次】
綾部市などの京都府北部地域の企業・自治体等と連携し、企業見学やインターンシップなどの活動を通じ、地域特有の問題点を分析し、地域の課題を解決するヒントにつなげ、専門分野に基づく立案を行う。

■専門科目

地域をフィールドとして、実際の行政需要等に対応するプロジェクトをテーマにPBLを実施

人材育成の取組

(人材育成像) = **TECH LEADER**

TECH LEADERとは

専門分野の知識、技能を基盤とし、あらゆる地域で課題を発見し自ら解決に向けてプロジェクトを成功に導くことができる人材



(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

■地域に関する学修の充実・必修化

京都の伝統文化を礎とした授業科目(22科目)を必修化し、地域アイデンティティを醸成

■リーダーシップ養成プログラムの構築

[学部1年次～]

京都府北部地域と協働し、地域フィールドワークによる地域課

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
地域に関する授業科目の履修学生割合	22.6%	30%	100%
地元企業等でのインターンシップ・演習(授業)の参加学生割合	27%	35%	70%

ものづくりと人材育成の拠点として



京都府綾部市市長
山崎 善也

新連携拠点を開設し、コーディネータを配置



ゲンゼ発祥の地である綾部市にはものづくり企業が数多くあり、活性化が望まれています。その鍵の一つとして、人材育成が重要だと考えています。今回の大学OOC事業を機に、2014年3月に地域と大学をつなぐ拠点として京都工芸繊維大学綾部地域連携室が開設され、5月には大学と包括協定を締結しました。今後、地元産業の振興、企業の技術者育成支援や小中高生への理数教育支援など連携の幅が広がることを期待しています。

コミュニティデザインを応用した福知山市街地活性化

福知山のまちあるきを魅力的に



京都工芸繊維大学
工芸科学部デザイン経営工学課程4年次
辻 雄大

自治体の政策立案資料として活用



「賑やかな城下町」をコンセプトに独自のルールを決め、統一感のある町並みを目指しました。アンケートによる現状調査に始まり、コンセプト立案、町並み整備と集客施設新設の提案を行いました。特に町並み整備においては、中心市街地一軒一軒の現状を記録し、すべての家の改善案を作成するという大変やりがいのある提案になりました。福知山市役所の皆様への最終発表でも、このような本気度がお伝えできたと感じています。

舞鶴工業高等専門学校

連携自治体：京都府、京都市、舞鶴市、京丹後市、綾部市、宮津市、福知山市、伊根町、与謝野町

事業名：京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト



事業の概要・目的

（地域の課題）

連携自治体の課題（平成25年度申請時点）

京都府北部地域には、造船業の舞鶴市、丹後ちりめん工業、電子産業の京丹後市、海浜公園都市の宮津市、金属工業の綾部市、交通要衝の地の福知山市がある。しかし、社会構造の変化やアジア諸国の台頭などで、産業構造の転換、新分野への進出が急務となっている。

京都府北部地域はほとんどが福井県若狭地方の原子力発電所から7Km～30Km圏内に入る。これらの地域では防災と住民への防災教育が緊急の課題となっている。

（課題解決のための取組）

教育	・学習到達目標（モデルコアカリキュラム）による地域志向教育の実施 ・アントレプレナー教育の推進
研究	・「地域テクノアカデミア」の設置による技術協力、共同研究の実施 ・近隣市町村と協力して「橋の長寿命化修繕計画」の調査・研究を進める。
社会貢献	30回を超える、出前授業・公開講座により、原子力・放射線に関する正しい知識の情報発信を行っている。

人材育成の取組

（人材育成像）

- 地元の産業のリーダーとして活躍できる人材
- 地元の産業に役立つ、独創力、創造力を持つ人材
- 幅広い工学的知識と応用力を持つ人材

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- モデルコアカリキュラムに合わせて、年次ごとに「地域学Ⅰ、Ⅱ」などの地域志向カリキュラムの導入
- 平成25年度より、アントレプレナーマインド教育による地域志向の開発型人材の育成
- 地域志向カリキュラムの年次ごとの導入

（これまでの成果）

- 平成27年度より専攻科を再編。全体を総合専攻とし、地域に直接関係するコースを新設。この総合専攻では地域の企業と産官学共同による教育研究を行い、学生の地域志向を進める。
- 平成25年度より、地域の古い橋梁やトンネルなどの老朽化した社会資本を診断・調査する技術者を育成するセンターを設置（社会基盤メンテナンス教育センター）。平成26年度は全国の高専から約70人の学生を招き研修を行った。地域の行政、企業関係者に対しても多数の研修を行った。
- 平成26年度より「地域学Ⅰ、Ⅱ（5年、1単位、必修、160名履修）」のような新しいカリキュラムの導入及び、これまでの授業の内容を変更した。これらの大学COC事業関連授業数は21科目となった。
- 平成26年度に、京都府北部地域の企業と本校の教育と研究を支援する「舞鶴高専地域テクノアカデミア」を設置した。この会により、本校と地域企業・行政がさらに活発に産官学連携を行う。

● 事例1（卒業研究/12単位）

地域貢献プロジェクト 「タケノコ風車」

卒業研究として、環境教育、エネルギー教育、自然エネルギー教育、科学への興味の喚起を行う風車を、地域の学校に導入することを目指して舞鶴市と連携して開発している。



● 事例2（専門科目/選択6単位、卒業研究/8単位）

地域の老朽化した橋梁などの診断調査

地域の老朽化した橋梁などの社会資本の診断調査を卒業研究として行っている。NHKなどの報道によっても幅広く活動が取り上げられている。



（卒業後の学生のイメージ）

- ① 地元の産業のリーダーとして活躍。
- ② 地元の産業では、企画、設計、開発の中心となっている。
- ③ 実践的能力とコンピテンシー能力を持つ実装の技術者

学年	1年	2～4年	5年	専攻科1～2年
コア科目	工学基礎	情報処理Ⅰ、Ⅱ	地域学Ⅰ、Ⅱ	まちづくり学
モデル科目		各学科工学実験Ⅰ	卒業研究 各学科工学実験Ⅱ	エンジニアリング・デザイン演習 特別研究

地域志向基礎教育

舞鶴市との連携による再生エネルギーの開発

（地域志向カリキュラムの特徴）

京都にある唯一の国立高専、京都府北部では数少ない理系の高等教育機関として、京都府、関西の企業と深い連携が特徴。学生のほとんどが地元から入学して、地元就職する。■ **入学者の95%が地元から**
■ **卒業者の約85%が地域へ就職する。**
■ 原子力発電所から地域のほとんどが30Km以内であることから、多くの**原子力防災に関する公開講座・出前授業を実施している。**

地域の老朽化橋梁の調査・診断の様子と、社会基盤メンテナンス教育センターでの公開講座

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
地域に関心を有する学生の割合	25%	35%	80%
連携自治体内での就職率	68%	85%	90%

舞鶴工業高等専門学校との連携について



京都府知事
山田啓二

舞鶴工業高等専門学校は、京都府北部地域における数少ない高等教育機関として、半世紀にわたり地域産業を担うエンジニア育成という役割を担ってこられました。COC事業採択を機に、地域のものづくり企業との共同研究・技術開発の推進、社会基盤メンテナンス教育センターの開設等、地域との連携を強力に進められており、今後とも、同地域の「知」の拠点として一層の役割を果たしていただくことを期待しています。

社会基盤メンテナンス教育センターでの卒業研究



舞鶴工業高等専門学校
建設システム工学科5年
芝原兵悟(右側)

本校構内に昨年度に完成した、社会基盤メンテナンス教育センターを利用して、卒業研究を行っています。センターには地域から提供を受けた古い橋梁などがあり、これらを使って、コンクリートの「ひび割れ」や「漏水」、「損傷」などを調べています。また、実際の橋梁などで実施する非破壊検査などの技術を学んでいます。このような橋梁を守る技術は地域社会に取って重要であり、これまであまり考えなかった地域との繋がりを深く意識するようになりました。

大阪府立大学

連携自治体：大阪府、堺市、岬町、河内長野市、寝屋川市

事業名：大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践



事業の概要・目的

(地域の課題)

大都市の成熟と縮小のプロセスが進行中、これほど深刻な停滞と地域課題を抱えている大都市圏は他にないという危機感が募っています。

こうした複合化する大都市圏の問題を「再生と賦活」と「安全と安心」の2つの視点から明確に捉え、集中的に地域課題の解決に取り組むことを目指します。

(課題解決のための大学の取組)

大阪再生に向けた地域志向教育拠点の整備をめざし、その教育拠点として「地域再生(CR)副専攻」を設置し、地域志向教育の資源の集中を図ります。

教育では、CR副専攻を通して、「再生と賦活」と「安全と安心」の観点から地域課題に取り組む教育拠点の形成と、地域課題に対して主体的に取り組む人材育成を図ります。

研究では、「地域のシンクタンク」をめざし、先端的・実践的研究の蓄積とその可視化・地域研究の拠点化を図り、教育への還元や研究成果を活かした政策提言を行います。

社会貢献では、「CRテーブル」を設置し、自治体の代表等が集まり、地域の課題や解決策の共有を図る場を構築します。

人材育成の取組

(人材育成像)

多様化、複合化する地域課題に対し、主体的に取り組み、解決の糸口を切り開くことができるような人材の輩出を目指します。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

■ 共通教育科目、専門教育科目の中から地域志向科目を認定します。(平成27年度は計111科目)

■ 複雑化、重層化する地域課題に対し、地域志向教育を習得する「地域再生(CR)副専攻」を設置し、必修科目として以下の4科目を新規に開講します。

○ 「地域実践演習」(1年次、2単位)では、初年次から地域での実学修的時間の充実を図り、地域課題を「知る」スキルを習得します。

○ 「アゴラセミナー I A」(2年次、2単位、平成27年度開講予定)では、地域課題や地域環境を「知る」ための基礎的な知識を座学を通じて習得します。

○ 「アゴラセミナー I B」(2年次、各2単位、平成27年度前期5クラス開講予定)では、地域における実践家と交流し、地域課題を「見出す」とともに「伝える」スキルを習得します。

○ 「アゴラセミナー II」(3年次、平成28年度開講予定)では、地域課題を能動的に「発見し」、地域の人々と「協働」しながら、地域課題解決のための処方箋を「デザイン」する力を習得します。

(これまでの成果)(現在の取組)

■ 必修科目8単位を含む18単位のCR副専攻プログラムを平成27年度の正式な運用を目指し、平成26年度から「地域実践演習」を試行的に開始

■ 平成26年度後期からCR副専攻の必修科目「地域実践演習」を8クラスを開講し、計85名が受講

■ 平成26年度はCOCフォーラムを年5回実施し、地域志向教育の成果を地域に広く還元



(第1回COCフォーラム「地域再生(CR)副専攻特別講演」)

● 事例1 (CR副専攻必修科目/2単位)

「地域を活かすスポーツ振興策のデザイン(地域実践演習)」

20名の学生が参加した本授業では、堺市文化観光局スポーツ部、堺市ボランティアスポーツ指導者会と連携し、堺市の生涯スポーツの実態やニーズの調査等を通して、スポーツ振興策の具体的なデザインと地域問題解決手法を提案しました。



● 事例2 (CR副専攻必修科目/2単位)

「生き物図鑑を利用した守屋池における生物多様性保全の取り組み(地域実践演習)」

18名の学生が参加した本授業では、生き物図鑑を利用して、地域住民と共同で守屋池の生物調査を実施しました。最終的には、守屋池周辺に住む地域住民と協働で守屋池の生き物図鑑を開発しました。



● 事例3 (CR副専攻必修科目/2単位)

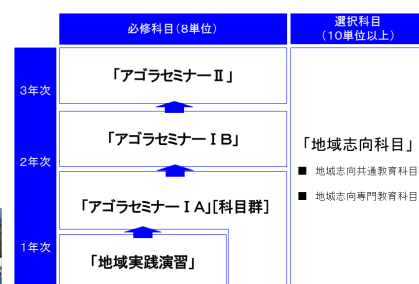
「外に出て、動いて、人に会って、考える～白鷺団地を中心に～(地域実践演習)」

6名の学生が参加した本授業では、大学と近接する「白鷺団地」をフィールドに、学生が「ほんわか府大出前ランチ」を企画し、学生と団地住民とが昼食を交わすことで、地域のコミュニティづくりに寄与しました。



(卒業後の学生のイメージ)

- ① 地域を志向するマインドを持ち、地域再生を担う自治体職員やNPO職員
- ② コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを実践する社会起業家やコミュニティデザイナー



*「地域志向科目」:既存の共通教育科目や既存の各学域・学類の専門教育科目から選定・新設された地域志向の科目

(地域志向カリキュラムの特徴)

■ 地域再生(CR)副専攻の必修科目「地域実践演習」(1年次、2単位)では、以下のテーマで8クラスが開講

【8クラスのテーマ】

- (1)外に出て、動いて、人に会って、考える～白鷺団地を中心に～(履修者:6名)
- (2)大学生だからできる障がい者スポーツ支援活動の実践(履修者:6名)
- (3)再発見する地域(履修者:14名)
- (4)防災コミュニケーション(履修者:6名)
- (5)生き物図鑑を利用した守屋池における生物多様性保全の取り組み(履修者:20名)
- (6)廃棄バイオマスのエネルギー資源化と地域再生(履修者3名)
- (7)地域から学び、地域を研究する(履修者:10名)
- (8)地域を活かすスポーツ振興策のデザイン(履修者:18名)

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度	29年度(目標値)
「地域実践演習」の開講科目(副題が異なるものを別科目とする)	該当なし	8科目	15科目
地域志向共通教育科目	該当なし	8科目	45科目

大学COC事業を通じた大阪府立大学への期待



堺市 市長公室
企画部長
澤田 佳知

少子・超高齢化が進行すると同時に人口減少社会が本格的に到来するなど地方自治体を取り巻く環境は近年厳しさを増しています。こうした中、堺市と府立大は平成20年4月に包括連携協定を締結し「ものづくり」や「まちづくり」等様々な分野で地域に密着した連携を進めております。本COC事業を通じて大学の持つ知的・人的資源を積極的に活用することで地域貢献や地域課題の解決が一層進むことを期待しております。

地域実践演習「防災コミュニケーション」を受講して



大阪府立大学
現代システム科学域 環境システム学類 3年生
江村 優一

座学だけでなく、学外に出かけ実際に災害・防災について紹介する施設を利用し、時には災害時の暮らしを体験することで、知らなかったことに加え、知っているつもりだったことの真実を知れるという点でとても有意義で刺激的な授業でした。グループワーク中や学外の方々との交流の中で飛び出す自分にはない意見は、改めてそのことについて考える貴重な機会を与えてくれました。また「ここで得た知識をいかして他の人に伝えるか考える」という、知るだけで終わらない点についても、他の授業にはなかなかない素晴らしい点であると感じています。